

H5 中国帰国孤児生活実態調査の結果

(平成5年1月1日調査)

I 調査対象

この調査は、日中国交正常化（昭和47年9月）以降、平成5年1月1日までに永住の目的をもって国費により帰国した1,635世帯のうち、中国帰国者定着促進センター入所中の世帯等を除いた1,423世帯を対象に、平成5年1月1日現在で帰国後の生活状況等を調査し、回答のあった1,191世帯（回収率83.7%）について集計したものである。

II 調査結果

1 世帯の概要

(1) 世帯構成員

世帯構成員の内訳は、次のとおりであり、1世帯当たりの平均世帯人員は3.2人と
なっている。

表1（世帯構成員の内訳）

区分	孤児本人		配偶者		子	その他	計
	男性	女性	男性	女性			
人員	551人	640人	486人	467人	1,615人	109人	3,868人
平均年齢	50.8歳	50.9歳	53.6歳	47.0歳	20.7歳	—	—

(2) 世帯構成

世帯構成の内訳は次のとおりである。

表2（世帯構成分類）

区分	世帯数	割合
孤児本人（単身）	93 婦	7.8%
孤児本人+配偶者	221	18.6
孤児本人+配偶者+子	672	56.4
うち 子1人	275	23.1
2~3人	365	30.6
4人以上	32	2.7
孤児本人+配偶者+子+養親	21	1.8
孤児本人+子	121	10.2
うち 子1人	61	5.1
2~3人	51	4.3
4人以上	9	0.8
孤児本人+配偶者+子+配偶者の親	1	0.1
その他	62	5.2
計	1,191	100.0

(3) 帰国後経過期間別

調査回答世帯を帰国後経過期間別にみると、帰国後4年未満が47.5%を占めている。

表3 (帰国後経過期間別世帯数)

帰国後経過期間	世帯数	割合	合
1年未満	71世帯	6.0%	47.5%
1年以上2年未満	154	12.9	
2年以上3年未満	159	13.4	
3年以上4年未満	182	15.3	
4年以上5年未満	205	17.2	
5年以上	420	35.3	52.5
計	1,191	100.0	100.0

(4) 配偶者の日本国籍の有無

配偶者のうち、既に日本国籍を取得している者及び取得手続き中の者は13.9%となっており、また、取得手続きを行っていない者のうち、日本国籍を取得したいと考えている者は32.0%で、これを男女別にみると、男性は29.8%、女性は34.4%となっている。

2 住宅の状況

住宅の状況は次のとおりで、公営住宅に入居している世帯(87.0%)が最も多く、そのうち6割(60.5%)が手続きから1ヵ月未満で入居している。

なお、居住地を都道府県別にみると、東京都が全体の19.6%と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、大阪府、千葉県、埼玉県、兵庫県の順となっている。

また、首都圏の1都3県には、全体の41.3%の世帯が居住している。

表4 (住居の種類別)

区分	世帯数	割合
公営住宅	1,036世帯	87.0%
民間の借家、借間	77	6.5
社宅、寮	29	2.4
自家	27	2.3
その他	22	1.8
計	1,191	100.0

表5 (都道府県別居住地)

	東京	神奈川	愛知	大阪	千葉	埼玉	兵庫	その他	計
世帯数	234世帯	122	87	85	69	68	55	471	1,191
割合	19.6%	10.2	7.3	7.1	5.8	5.7	4.6	39.7	100.0

3 就労の状況

(1) 続柄別就労の状況

表6 (続柄別就労の状況)

(単位%)

区 分	孤 児 本 人		配 偶 者		子	全 体
	男性	女性	男性	女性		
現在就労している	76.3	46.8	60.4	43.8	71.3	60.5
現在就労していない	23.7	53.2	39.6	56.2	28.7	39.5
以前就労したことがある	6.9	11.9	9.6	12.1	9.3	9.7
就労したことがない	16.8	41.3	30.0	44.1	19.3	29.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 子については就学中の者を除く。

(回答者 3112人)

(2) 帰国後経過期間別就労状況 (孤児本人)

表7 (帰国後経過期間別就労の状況 (孤児本人))

(単位%)

区 分	1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上 4年未満		4年以上 5年未満		5年以上	全 体
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	5年以上	5年以上				
現在就労している	23.9	51.9	63.5	60.4	66.2	65.7	60.5	60.5	65.7	60.5	60.5	
現在就労していない	76.1	48.1	36.5	39.6	33.8	34.3	39.5	39.5	34.3	39.5		
以前就労したことがある	1.5	4.6	4.4	11.0	9.3	14.3	9.6	9.6	14.3	9.6		
就労したことがない	74.6	43.5	32.1	28.6	24.5	20.0	29.9	29.9	20.0	29.9		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(回答者 1183人)

(3) 帰国後経過期間別就労状況 (世帯)

表8 (帰国後経過期間別就労の状況 (世帯))

(単位%)

区 分	1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上 4年未満		4年以上 5年未満		5年以上	全 体
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	5年以上	5年以上				
現在就労している者のいる世帯	39.4	68.8	79.9	79.9	81.5	83.8	77.6	77.6	81.5	83.8	77.6	
現在就労している者のいない世帯	60.6	31.2	20.1	20.1	18.5	16.2	22.4	22.4	18.5	16.2	22.4	
以前就労していた者がいる世帯	2.8	4.6	5.0	5.0	5.8	8.1	6.0	6.0	5.8	8.1	6.0	
就労していた者がいない世帯	57.8	26.6	15.1	15.1	12.7	8.1	16.4	16.4	12.7	8.1	16.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(回答者 1191世帯)

東京市職員の就労の状況をみる

15

<就労者のいる世帯の状況>

(1) 世帯当たりの収入月額

表9 (世帯の就労者別就労収入月額)

区 分	就労者のいる世帯全体	孤児のみ就労している世帯	配偶者のみ就労している世帯	孤児及び世帯員が就労している世帯
10万円未満	6.1%	21.2%	0.6%	0.6%
10万円以上14万円未満	6.2	15.3	0.8	0.8
14万円以上18万円未満	7.8	21.2	0.2	0.2
18万円以上22万円未満	9.7	21.2	3.8	3.8
22万円以上26万円未満	10.4	12.7	8.7	8.7
26万円以上30万円未満	10.0	4.8	13.0	13.0
30万円以上34万円未満	10.2	2.6	14.7	14.7
34万円以上38万円未満	8.1	0.5	11.1	11.1
38万円以上42万円未満	6.9	—	9.6	9.6
42万円以上46万円未満	5.0	—	7.7	7.7
46万円以上50万円未満	4.7	—	7.2	7.2
50万円以上54万円未満	3.0	0.5	4.3	4.3
54万円以上58万円未満	2.5	—	3.6	3.6
58万円以上62万円未満	2.7	—	4.3	4.3
62万円以上66万円未満	1.4	—	2.3	2.3
66万円以上70万円未満	1.7	—	2.5	2.5
70万円以上	3.7	—	5.7	5.7
平均収入月額	32万5千円	16万6千円	40万4千円	40万4千円

(回答者 924世帯)

(2) 就労者構成別の状況及び1世帯当たり平均就労人員

表10 (就労者構成別、1世帯当たり平均就労人員)

区 分	世帯数	割合
孤児のみ就労	189世帯	20.5%
孤児+配偶者	187	20.2
孤児+配偶者+子	208	22.5
孤児+子	118	12.8
配偶者のみ	50	5.4
配偶者+子	50	5.4
子のみ	95	10.3
その他	27	2.9
計	924	100.0
世帯当たり平均就労人員	2.1人	

63.2%

<就労している者の状況>

(1) 就労者の就労時期

表 1 1 (帰国してから就労までの所要期間)

区分	就労までの所要期間				計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
孤 児	53.5%	27.5%	12.3%	6.8%	100.0%
全 体	52.3	24.3	11.2	12.1	100.0

(回答者 3231人)

(2) 就労者の職業等

就労している者の職業は、次のとおりであり、「技能工、製造・建設・労務作業者」が最も多い。

なお、孤児本人のうち就労している者は、調査時の職業について「満足している」19.6% (全体21.3%)、「ほぼ満足している」42.6% (全体45.0%)、「やや不満」25.9% (全体23.1%)、「不満」12.0% (全体10.6%)と なっている。

また、孤児本人のうち帰国後最初に就いた職業を継続している者は、57.2% (全体60.3%) となっており、職業を変更している者は平均で2.0回 (全体2.0回) 転職している。孤児本人が最初に就いた職業をやめた主な理由は、「収入が少なかったため」が31.3% (全体28.8%)、「仕事の内容」21.9% (全体24.8%) と なっている。

表 1 2 (続柄別就労者の職業)

区 分	孤児本人	配偶者	子	全 体
専門的・技術的職業従事者	6.0%	5.7%	8.0%	6.7%
うち 医 者	—	—	0.2	0.1
うち看護婦、看護師	0.9	0.7	1.2	1.0
うち鍼灸師	0.7	0.7	0.8	0.7
うち通 訳	0.5	—	1.0	0.6
うち中国語講師	0.7	0.7	—	0.4
管理的職業従事者	2.1	1.0	1.6	1.6
事務従事者	5.1	2.3	18.9	10.0
販売従事者	5.1	7.7	7.6	6.7
保安職業・サービス職業従事者	4.6	6.4	9.3	7.2
農林漁業作業者	1.6	0.7	0.2	0.8
運輸・通信従事者	1.2	2.3	5.3	3.2
採掘作業者	—	—	—	—
技能工、製造・建設・労務作業者	74.2	73.8	49.2	63.8

(回答者 1261人)

表13 (続柄別職業あつせん者等)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
公共職業安定所	29.4%	30.1%	24.3%	27.7%
自分でみつけた	18.5	17.7	28.9	21.9
知人	14.6	17.3	15.3	15.6
自立指導員	12.2	12.3	8.1	10.6
身元引受人	11.3	10.4	8.5	10.1
その他	14.0	12.2	14.9	14.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(回答者 1940人)

<以前就労していた者の状況>

(1) 帰国後最初に就いた職業

以前、就労していた者の職業は、次のとおりであり、「技能工、製造・建設・労務作業」が最も多い。

孤児本人が、最初に就いた職業をやめた理由は、「病気のため」60.4% (全体41.5%)、「人間関係」7.3% (全体10.0%)、「収入が少なかったため」10.9% (全体9.7%)、「仕事の内容」4.5% (全体9.0%)となっており、平均就労回数は1.2回 (全体1.3回)となっている。

なお、孤児本人が調査時に就労していない理由としては、「病気のため」68.2% (全体46.2%)、「家事に従事するため」8.2% (全体13.3%)、「日本語が十分にできないため」6.4% (全体7.6%)となっている。

表14 (続柄別帰国後最初に就いた職業)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
専門的・技術的職業従事者	6.6%	1.9%	7.1%	5.7%
うち医者	—	—	—	—
うち看護婦、看護師	1.6	—	—	0.6
うち鍼灸師	—	—	—	—
うち通訳	—	—	—	—
うち中国語講師	1.6	—	—	0.6
管理的職業従事者	—	1.9	—	0.6
事務従事者	4.9	3.8	14.3	8.0
販売従事者	1.6	7.7	8.9	5.7
保安職業・サービス職業従事者	6.6	11.5	12.5	10.2
農林漁業作業者	—	—	—	—
運輸・通信従事者	—	—	—	—
採掘作業者	—	—	—	—
技能工、製造・建設・労務作業者	80.3	73.1	57.1	69.9

(回答者 176人)

(2) 今後の就労

今後、就きたい職業としては、次のとおりである。

また、孤児本人の就労に向けての準備としては、「日本語の勉強」25.0%（全体22.2%）、「公共職業安定所に申請」17.5%（全体18.7%）、「免許・資格を取得する」5.0%（全体9.3%）等を行っている。

表15（続柄別今後就きたい職業）

区 分	孤児本人	配偶者	子	全 体
専門的・技術的職業従事者	16.7%	16.0%	36.0%	25.7%
管理的職業従事者	—	—	—	—
事務従事者	16.7	8.0	26.0	21.0
販売従事者	12.5	16.0	6.0	9.5
保安職業・サービス職業従事者	8.3	16.0	14.0	12.4
農林漁業作業者	—	—	—	—
運輸・通信従事者	4.2	—	4.0	2.9
採掘作業者	—	—	—	—
技能工、製造・建設・労務作業者	41.7	44.0	14.0	28.6

（回答者 105人）

<就労したことのない者の状況>

(1) 就労しない理由

孤児本人の就労しない理由としては、「病気のため」64.8%（全体46.5%）が最も多く、次いで「日本語が十分にできないため」14.4%（全体17.6%）、「家事に従事するため」8.2%（全体11.1%）、「職訓校へ通学しているため」2.1%（全体7.0%）となっている。

(2) 今後の就労

今後、就きたい職業としては、次のとおりである。

また、孤児本人の就労に向けての準備としては、「日本語の勉強」43.6%（全体42.6%）、「自立指導員に相談」8.1%（全体6.2%）、「職訓校へ通学」6.4%（全体12.8%）等を行っている。

表16（続柄別今後就きたい職業）

区 分	孤児本人	配偶者	子	全 体
専門的・技術的職業従事者	23.7%	25.0%	25.8%	25.6%
管理的職業従事者	3.4	—	1.1	1.4
事務従事者	10.2	8.9	21.3	14.4
販売従事者	13.6	10.7	2.2	7.9
保安職業・サービス職業従事者	5.1	16.1	12.4	10.7
農林漁業作業者	1.7	1.8	—	0.9
運輸・通信従事者	3.4	—	6.7	4.7
採掘作業者	—	—	—	—
技能工、製造・建設・労務作業者	39.0	37.5	30.3	34.4

※ 子については就学中の者を除く。

（回答者 215人）

4 日本語の習得状況

(1) 帰国前の日本語の勉強

表17 (帰国前の日本語の勉強)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
勉強していた	21.1%	11.2%	18.6%	17.5%
勉強していなかった	78.9	88.8	81.4	82.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(回答者 3778人)

(2) 日本語の習得状況

孤児本人のうち48.9% (全体59.4%)は、帰国後1年で買物をしたり、交通機関・郵便局・銀行等の利用の際、日本語の会話により自分1人で用事を済ませること(独力で日常生活を営める程度の会話)ができようになっている。

表18 (日常生活を営める程度の会話ができるようになるまでの期間)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
まだできない	18.2%	16.7%	3.6%	12.6%
で				
帰国後3ヵ月未満	11.6	9.1	18.9	14.1
3ヵ月以上6ヵ月未満	16.0	17.6	30.4	22.3
6ヵ月以上1年未満	21.3	20.7	26.0	22.9
1年以上2年未満	19.5	21.1	13.6	17.1
2年以上3年未満	6.6	6.4	3.5	5.1
3年以上	6.8	8.4	4.0	5.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(回答者 3735人)

表19 (日本語の理解度)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
会話に何の不便も感じない	7.5%	6.4%	46.5%	23.5%
TVニュースで話している内容がわかる	4.2	4.4	17.1	9.6
職場の人と仕事の話ができる	23.9	19.2	18.9	20.3
買物に不自由しない程度の会話ができる	24.0	23.7	9.8	17.8
片言のあいさつ程度	34.0	36.9	6.5	23.2
まったくできない	6.4	9.4	1.2	5.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(回答者 3777人)

(3) 着き先に定着後の日本語の勉強方法

着き先に定着後の日本語の勉強方法としては、孤児本人では52.4% (全体42.7%)が「家庭で独学」、9.0% (全体7.5%)が「日本語教室」と答えている。

5 生活保護の適用状況

表20 (帰国後経過期間別生活保護適用状況) (単位%)

生活保護適用区分	帰国後経過期間						全体
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	
現在受給している世帯	77.5	47.4	38.5	31.5	32.0	23.6	34.6
就労者のいる世帯	16.9	17.1	19.2	12.9	14.3	9.4	13.5
就労者のいない世帯	60.6	30.3	19.2	18.5	17.7	14.2	21.0
以前受給していた世帯	19.7	46.7	55.1	61.8	59.6	69.6	58.8
受給したことのない世帯	2.8	5.9	6.4	6.7	8.4	6.7	6.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(回答者 1175人)

6 子の就学の状況

孤児の子の年齢についてみると、16歳以上の者が子全体の89.4%を占め、学齢児に相当する6歳から15歳の者は全体の10.6%となっている。

孤児の子のうち在学中の者は、子全体の42.8%となっており、内訳は次のとおりである。

表21 (子の就学状況)

区分	人員割合
小学校(6~16歳)	50人 7.2%
中学校(12~22歳)	179 25.9
高校(15~24歳)	318 46.0
専門・各種学校等	39 5.6
大学	101 14.6
その他	3 0.4
不明	2 0.3
計	692 100.0

子の編入学については、編入学の際「問題がなかった」と答えた孤児は86.1%となっている。

また、子の「学校生活が順調である」と答えた孤児は、89.3%となっている。

なお、子の進学希望については、「大学まで」と答えた孤児は54.3%、「高校まで」は19.1%となっている。

7 中国にいる家族の状況

全体の97.6%の世帯が、中国に家族を残してきている。その中で養父母を残してきている世帯は30.0%となっている。

表22 (中国にいる家族)

区分	割合
養父又は養母	30.0%
夫又は妻	3.7
子	25.0
その他	50.4

(回答者 1162人) (複数回答)

8 親族との交際(身元判明孤児)

親族と交際している身元判明孤児世帯は63.3%である。「あまり交際していない」及び「交際していない」世帯は、その理由として「親族が近くにいないから」が一番多くあげている。

表23 (親族との交際状況)

区分	割合
交際している	63.3%
あまり交際していない	20.7
交際していない	16.0
計	100.0

(回答者 501人)

9 帰国後の生活状況

(1) 調査時の生活状況及び帰国前の生活との比較

調査時の生活状況について、孤児本人の約半数（51.4%）は「（余裕があるとも苦しいとも）どちらともいえない」と答えている。

また、帰国前の生活との比較では53.8%の孤児本人が「楽になった」、「やや楽になった」と答えている。

表24（調査時の生活状況）

区分	割合
余裕がある	1.9%
やや余裕がある	16.3
どちらともいえない	51.4
やや苦ししい	19.5
苦ししい	10.9
計	100.0

（回答者 1188人）

表25（帰国前の生活との比較）

区分	割合
楽になった	12.6%
やや楽になった	41.2
変わらなない	27.8
やや苦しくなつた	12.7
苦しくなつた	5.7
計	100.0

（回答者 1184人）

(2) 帰国後の感想

孤児本人の帰国後の感想は、「まあ良かった」が多く42.2%となっている。

また、「やや後悔している」、「後悔している」と答えた孤児本人は、その理由として「日本語ができない」、「生活習慣の相違」、「病気による不安」等をあげている。

表26

区分	割合
良かった	31.5%
まあ良かった	42.4
どちらともいえない	18.9
やや後悔している	5.2
後悔している	2.0
計	100.0

（回答者 1186人）